AFRICA 一般社団法人 アフリカ協会

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します

月刊アフリカニュース

2016 年　11 月　15 日　No. 49

目　次

巻頭言　「霜月も半ば、米大統領選が終わって」　編集委員長　福田　米蔵・・・・・　2

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝　(10/16～11/12 公開月報)

編集委員長　福田　米蔵・・・・・　3

＊以下各国(　)内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

アルジェリア月報（9 月）　アンゴラ月報（9 月）　ガボン月報（9 月・10 月）

コートジボワール月報（9 月）　コンゴ（民）月報（政治 9 月・10 月/経済 9 月・10 月）

ザンビア月報（9 月）　ナミビア月報（9 月）　ベナン月報（9 月）　ボツワナ月報（9 月）

モザンビーク月報（9 月）　ルワンダ月報（9 月）

特別ニュース

「チュニジア、リビア、エチオピア、南スーダン、ケニア、ブルンジ、ルワンダ灌漑、コートジボワール、ナイジェリア、中央アフリカ、コンゴ（民）、ボツワナ、工業化、大気汚染、テロ資金、中間層」

アフリカニュース編集委員会・・・・10

お役立ち情報

「6 つの課題、ガバナンス 10 年、アフロバロメーター、ガーナ債務問題、ビジネス環境、ソマリア」

顧　問　堀内　伸介・・・・17

JOCV 寄稿

「コミュニティベースで広める健康管理と予防啓発活動ーケニアでの試みー」

平成 27 年度 2 次隊　コミュニティ開発

保健省 セメサブカウンティ保健事務所　日置 里加・・19

座談会

「ABIC2016 優勝 Angela さんを囲んで」　Angela/金谷君香/園部篤史・・・・・24

インタビュー

「辻　一人　埼玉大学教授/CGAP 経営委員会議長　に聞く」

ー途上国の金融包摂の工夫が先進国の問題解決のヒントになるー

編集委員　清水　眞理子・・・・・ 28

アフリカ映画情報　特別研究員　高倍　宣義・・・・・・32

アフリカ協会からのご案内　―サブサハラ奨学基金助成申請/協会日誌―

理　事　成島　利晴・・・・・　33

編集・発行：　一般社団法人　アフリカ協会　月刊アフリカニュース編集委員会

編集委員長　福田　米蔵 / エディター　清水　眞理子

巻頭言

「霜月も半ば、米大統領選が終わって」

気温が上がっても湿度が下がり、長月と比べると随分と過ごし易くなってきた神無月もいつの間にか過ぎ、朝夕の涼しさをゆっくり味わい季節の移り変わりを楽しむ間もなく急に寒さが増してきました。

それもそのはず、もう霜月も 10 日が過ぎました。

11 月の別名「霜月」、文字通り霜が降る月の略とする説が有力とされていますが、霜が降りるほどに寒さが増してくる月であることが実感される今日この頃ですね。

因みに今年の本州での初霜は先月 22 日に岩手は盛岡で観測されました。この観測は平年並みで、暦の上の二十四節気の「霜降」の時期にピッタリだったようです。今から 2400 年も前、中国の戦国時代に、太陰暦による季節のずれを正し春夏秋冬という季節に 4 等区分するために「二十四節気」が考案され、これを江戸時代に採用し日本の気候に合うように補足したものが日本の旧暦となったという話には浪漫を感じます。

しかし、今年の霜月は降り始めた霜が蒸気として噴き出すようなとても熱い話題に世界が席巻されています。

それは 11 月 8 日のアメリカ大統領選挙一般投票の結果、大方の予想を覆して共和党のトランプ氏が民主党のクリントン氏を破り、270 人を超える選挙人を獲得したためです。
世界中の政府の反応やメディアの反応が連日報道されています。今後の不安や可能性が多くの専門家により語られています。
日米関係もどうなっていくのか注目を集めていますが、協会としては特にアフリカに対しトランプ政権がどのような影響を及ぼしていくのかを見ていきたいと思います。

それにしてもアメリカ各地で選挙の結果を受け入れようとしない人々が激しい抗議行動を繰り返す光景が、いわゆる発展途上国で選挙のたびに繰り返される光景と重複してしまうのは私の偏見でしょうか。

編集委員長　　福田　米藏

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(10/16～11/12 公開月報)

編集委員長　福田　米藏

アルジェリア政治経済・月例報告（9 月）

1. 通常国会開会

4 日、セラル首相、ベンサラ国民評議会議長及びウルドゥ・ケリファ国民議会議長等出席の下、2016 年～2017 年通常国会が開会した。今年 3 月の憲法改正により、今国会から最低 10 か月開催されることとなった。

2. 第 17 回非同盟運動諸国会合

17 日、ウルドゥ・ケリファ国民議会議長は、ブーテフリカ大統領個人代表としてラマムラ外相同行の下、ベネズエラで開催された第 17 回非同盟運動諸国会合に参加した。

3. 国際エネルギーフォーラム第 15 回閣僚級会合

27 日～28 日、アルジェにて国際エネルギーフォーラム第 15 回閣僚級会合が開催された。世界 53 カ国の閣僚級代表、石油輸出国機構（OPEC)など 15 の主要エネルギー関係国際機関の事務局長等、38 の企業代表者など合計約 900 名が参加した。同会合マージンにて OPEC 臨時総会も開催された。

4. 2017 年予算法案

現在審議中の 2017 年予算法案では、助成金の削減やガソリン税の 8%から 14%の増税等、各種増税案が盛り込まれている。また、同法案には投資促進策も盛り込まれる予定であり、中でも外資系銀行に対する 51/49%の外資規制の免除が挙げられる。

http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2016.09.pdf

アンゴラ月報（9 月）

1. 2016 年修正予算

9 月 19 日、特別国会にて 2016 年修正予算案が与党 MPLA 及び FNLA による賛成多数で承認された。予算案修正の理由は特に公共投資の増加による経済成長の促進の必要性が挙げられている。

2. VAT 導入

AGT（アンゴラ国税庁）は、2019 年より VAT を現行の消費税を代替する形で導入すると発表した。

3. 使用人・家政婦の身分保障

2017 年 1 月以降、雇用主が私的に雇用している使用人及び家政婦を INS(国家社会保障局)に登録することが義務付けられる。これにより、使用人・家政婦は、アンゴラ労働法に規定されるその他の労働者が享受しているものと同様の権利を享受できるようになる。

4. 経済成長率

EIU は、2016 年の予想経済成長率を 0.6%に下方修正した。Fitch 社は、アンゴラは 2016 年に過去 14 年間において最悪の経済パーフォーマンスを示すとみており、本年の予想経済成長率を 0%と発表した。

5. アフリカ最大の産油国

過去6か月でアンゴラの石油生産はアフリカで最大となった。国際エネルギー機関（IEA）の見立てでは、ナイジェリアは政情不安定、石油盗難、石油関連法案の承認遅延という諸問題の影響のため、アフリカトップの座を奪回することは困難な状況で、2020年までのアフリカの石油生産はアンゴラが牽引していくとみられる。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201609angola_report.pdf

ガボン月報（9月）

1. 大統領選挙

8月31日、内務大臣による大統領選挙暫定結果発表を受けて、リーブルビル他の都市で衝突が発生、ジャン・ピン事務所に終結した野党関係者27名が治安当局により同事務所に監禁された。8日、ジャン・ピン候補は、憲法裁判所に対し、ボンゴ一族の地元であるオート・オグエ州の票の再集計を求める申し立てをした。23日夜に開廷した憲法裁判所は、アリ・ボンゴ・オンディンバ候補50.66%（172,990票）、ジャン・ピン候補47.24%（161,287票）で、アリ・ボンゴ大統領の再選を宣言した。

2. マグロ漁取り締り作戦の終了

15日、チャンゴ漁業・畜産大臣は、ガボンの排他的経済水域における漁業活動の追跡、コントロール及び監視に係る「ビンナガマグロ作戦」の終了を宣言した。

3. 国際競争ランキング

世界経済フォーラムは、2016年の国際競争力ランキングを公表し、ガボンは世界ランキング108位、アフリカ大陸では11位に位置付けられた。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_09_2016.pdf

ガボン月報（10月）

１．ジャン・ピンによる活動

大統領選挙野党候補のジャン・ピンは、アリ・ボンゴ政権に抵抗するため、「レジスタンス・ガボン議会（CGR）」を結成した。またジャン・ピンは、8月に実施された大統領選挙の真実を追求するため「新共和国のための連盟」を結成した。

２．2017年予算案

13日の閣議において総額2兆4775億CFAフランの2017年予算案が承認された。

３．ンコク経済特区

Evergreen、Touchwood 及びAkachiの印・木材加工工場3社が新たにンコク経済特区に参入し、同地区にて製造を開始している企業数は18社となった。FDIインテリジェンス誌は、ンコク経済特区がタンジェ（モロッコ）、ポール・フラン（モーリシャス）に次いでアフリカ大陸における第3位の経済特区である旨発表した。

４．ガボン国債の格付け

フィッチ・レーティングは、油価下落による歳入減により2016年末には国債がGDP比48%、2018年には50%に到達するとして、ガボン国債を「B+」に維持した。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_10_2016.pdf

コートジボワール月報（9 月）

1．エボラ出血熱

8 日、コフィ保健・公衆衛生大臣は、1 日付でエボラ出血熱の感染流行対策にかかるすべての制限措置の解除を発表した。

2．新憲法草案

28 日の閣議で、ウワタラ大統領が 10 月 5 日の国民議会第二通常会での公式宣言において新憲法草案を発表することが決定された。

3．2016 年修正予算案、2017 年予算案

7 日、閣議で 2016 年の修正予算案が承認された。3,525 億 CFA フランの増加により 2016 年予算は 6 兆 1658 億 CFA フランとなる。28 日、閣議で 6 兆 5014 億 CFA フランの 2017 年予算案が承認された。

4．マンガン鉱山

29 日、ブル産業・鉱山大臣は、インド企業 SHILOH マンガン社との間で、北部ロゴゴ及びディコドゥグのマンガン鉱山採掘に関するコンセッション契約を結んだ。

http://ab-network.jp/%E3%82%B3%E3%83%BC%E3%83%88%E3%82%B8%E3%83%9C%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%83%AB%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882016%E5%B9%B49%E6%9C%88%EF%BC%89

コンゴ（民）政治月報（9 月）

1．政治対話

1 日、政治対話の開会式が AU コンゴ（民）本部で開催された、期間は 15 日まで。14 日、コジョ政治対話調停者と与野党の代表らによる話し合いが行われ、大統領選挙、国民議会選挙、州議会選挙を同日に実施する案で合意した。

2．野党プラットフォームによる抗議行動

19－20 日、野党プラットフォーム「Rassemblement」らが全国規模の平和的デモ行進等を呼びかけ、治安部隊とデモ隊の衝突が発生した。国家警察発表の死者数は 32 名、野党 UDPS 発表の死者数は 100 名以上。

3．仏の反応

28 日、エロー仏外務大臣はコンゴ（民）の状況について「内戦の瀬戸際」と発言した。

4．米の反応

28 日、米財務省海外資産管理室（OFAC)は、コンゴ（民）政府による暴力的手段を用いた野党への抑圧が継続、増加しているという証拠に基づき、2 将軍に対し経済制裁を発動。米国務省は、在コンゴ（民）米大使館館員家族をコンゴ（共）のブラザビルに一時退避させた。

http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000195438.pdf

コンゴ（民）経済月報（9 月）

1．観光産業

27 日の国際観光デーで発表された報告書によると、コンゴ（民）の観光業の GDP への貢献度は非常に低く、2015 年の 350 億ドルの GDP のうち 0.7%しか貢献していない。

2. コレラワクチンキャンペーン

政府は 20 日、流行するコレラ対策のため、WHO の支援の下でワクチンキャンペーンを実施すると発表した。第二期は 9 月 24 日から 28 日、第二期は 10 月 13 日から 16 日。

3. BIAC

コンゴ中央銀行（BCC)の支配下に入り経営再建計画が策定されているコンゴ・アフリカ国際銀行（BIAC)の買収に中国企業やケニアの商業銀行が興味を示している。

http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000195204.pdf

コンゴ（民）政治月報（10 月）

1. 大統領選挙の延期

17 日、憲法裁判所は、9 月 17 日にナンガー独立国家選挙委員会（CENI)委員長が憲法裁判所に対し、大統領選挙の公示延期を要請したことに関し、延期は受理されうる（receivable）と判断した。

2. 政治対話の終了

18 日、カメレ UNC 党首（野党側)、ムウィラニャ大統領府官房長、カララ氏（市民社会)、ルベルワ元副大統領（調停者枠）が政治合意文書に署名し、政治対話が閉会した。政治合意文書では 2017 年 10 月 30 日に大統領選挙の公示を行い、公示後 6 か月間、CENI は大統領選挙、国民議会選挙、州議会選挙の準備を行うとあるものの、投票日は明記されていない。

3. キンシャサでの MONUSCO 強化

18 日、ラドス国連平和維持活動（PKO)担当事務次長は、大統領選挙の延期を巡り、今後キンシャサで予想される暴力的状況に対応すべく、キンシャサでの平和維持活動を増強すると発表した。300 名近くの MONUSCO 軍と MONUSCO 警察の人員が既に東部からキンシャサ市に移された模様。

4. 大統領選挙に関する全国聞き取り調査

25 日、Jason　Stearns 氏がディレクターを務める研究プロジェクト（コンゴ（民）に関する研究グループ（GEC))と調査会社 BERCI はカビラ大統領の任期、主な大統領候補者の支持率に関する聞き取り調査の結果を発表した。

http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000200254.pdf

コンゴ（民）経済月報（10 月）

1. タンザニアとの石油開発

カビラ大統領は 3 日から 5 日にかけてタンザニアを訪問し、タンガニーカ湖のタンザニアとの共同石油開発に係る協定に署名した。

2. コーヒー生産

北キヴ州の年間コーヒー生産が、2011 年より 5 年間で 800 トンから 3,400 トンへと 4 倍に増加した。コンゴ産のコーヒーは現在ヨーロッパやアメリカへ輸出されている。

3. 2017 年度予算案

25 日、マタタ首相は 2017 年度予算案を国民議会に提出した。総額 47 億ドルと前年比 15.3%減である。

4. Doing Business

世銀は Doing Business の 2017 年報告書を発表した。コンゴ（民）は 190 ヵ国中 184 位と前年から変化なしである。

http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000202110.pdf

ザンビアマクロ経済概況・月報（9 月）

1. 歳入庁の電子追跡システム

ザンビア歳入庁（ZRA)は、透明性の促進及び輸送中の不正抑制を目的として、貨物の電子追跡システムを開始した。

2. 経済特区

ルング大統領は、大統領就任式にて、カフエを鉄鋼経済特区とする旨宣言した。

3. ムタティ MMD 党首、財務大臣に

14 日、ルング大統領は、ムタティ複数政党制民主主義運動（MMD)党首がチクワンダ前財務大臣の後任、財務大臣に就任する旨発表した。

4. サウジアラビアの原油

ムンバ駐サウジアラビア・ザンビア大使は、契約に係る資金調達及び供給について最終決定が出れば、ザンビアが安価なサウジアラビア原油をまもなく手にすることができる旨発言した。

http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000199050.pdf

ナミビア月報（9 月）

1. ナミビアの格付見通し

2 日、国債格付け機関 Fitching Rating(london) は、ナミビアの格付け見通しを「安定」から「引下げの可能性あり」へ変更すると発表。

2. LED 電球による省エネ

5 日、ナミビア電力公社は 100 万個の LED 電球の家庭への無償配布を開始(一家庭 6 個)。これにより、来年 5 月までに 30MW の省エネ効果が期待される。

3. 経済成長率

21 日、対ナミビア 4 条協議のため来訪中の IMF 関係者は記者会見において、2016 年のナミビアの経済成長率を 2.5%と予測していると述べた。2015 年との比較での大幅下降について、IMF は継続する一次産品価格の低迷、南ア経済の落ち込みに起因する南部アフリカ関税同盟からの収益減少等を指摘。

4. 気候変動

15 日、国民議会は気候変動枠組み条約パリ協定を批准し、批准書は 9 月 21 日国連に寄託された。

http://www.na.emb-japan.go.jp/files/000195227.pdf

ベナン月報（9 月）

1.　2017 年予算

22 日、国民議会で昨年予算から約 6 億 FCFA 増の 1 兆 4,000 億 FCFA に上る 2017 年予算が満場一致で可決された。

2. コレラ

12 日、WHO は過去一か月で 388 人がコレラに感染、うち 10 名が死亡したと発表。

3. 市長解任の動き

8 月 31 日にアラダ市議会で市長の解任動議が可決されたが、パラク、ジジャ、カリママ、ザポタ及びボヌで市長の解任を求める動きがある。理由はこれらの市長はヤイ前大統領の政党 FCBE の党員で、各市議会がタロン現政権との関係を憂慮したものと考えられる。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201609.pdf

ボツワナ月報（9 月）

1. 野党連合協議

12 日、野党連合協議がついに開催され野党 4 党が参加。うち 3 党は既にボツワナ民主改革のためのアンブレラ（UDC)として連合を組んでいる。今後、新体制の結成、それに伴う党名変更の可能性も示唆されている。

2. SADC 議長

野党ボツワナ国民戦線（BNF)は、スワジランドが SADC 地域における最後の君主制国家であり、ムスワティ国王が司法、立法、行政を司る絶対権力者として民主主義を押さえつけていることを理由に、同国王の SADC 議長就任を否認した。

3. ボツワナ・ジンバブエ関係

ロイター通信のインタビューでカーマ大統領は、「ムガベ大統領は既に 92 歳と高齢で、国を変革するためにも退くべきだ」と述べた。これに対し、ジンバブエの情報大臣は、カーマ大統領のコメントは外交的・儀礼的観念に欠けていると応戦した。

4. 今夏の降雨量

気象庁の発表によると、2016 年から 2017 年にかけての雨季における降雨量は、例年並み又は平均を上回ると予測される。

5. SADC-EU 経済連携協定

今年 6 月に署名された SADC－EU 経済連携協定について、先日、EU 議会において投票が行われ、417 票の賛成、216 票の反対、66 票の棄権をもって、同協定は可決された。

http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000195071.pdf

モザンビーク月報（9 月）

1. 国際的仲介者グループを交えた政府・レナモ合同委員会

12 日、8 月末から 15 日間休止されていた合同委員会の会合が再開した。28 日、合同委員会全体会合において、国際的仲介者グループは、レナモの武装化を停止させるべく憲法改正については検討中である一方、暫定的にレナモの州知事を指名する案を提示、29 日政府代表団は同案を持ち帰り検討することとした。

2. 旱魃

2 日、モザンビークの緊急支援対応機関である緊急対策センター（CENOE)は、モザンビーク中南部に直撃する激しい干ばつの被害を受け、150 万人が食糧不足に陥っている旨発表した。

3. ニュシ大統領の訪米

14 日～23 日、ニュシ大統領が訪米。滞在中、第 71 回国連総会に出席、ケリー国務長官、ラガルド IMF 専務理事、タイラーソン・エクソンモービル CEO、経済団体と会談。

4. 国営企業の再編

モザンビーク政府は、国営企業の内、市場競争力不足とされる 64 社の中でも、特に経営が困難とされる国営企業 40 社につき、2017 年までに民間に売却又は閉鎖する。

http://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000200337.pdf

ルワンダ月報（9 月）

1. UNESCO による評価

UNESCO によって発表された「General Education Monitoring」によれば、多くの開発途上国が教育分野に対する十分な支援を実施できていない中、ルワンダは小学校入学率 98%を達成するなど、大きな進歩を遂げたとの評価を得た。

2. 教育アプリ

学校生徒の出席や成績を記録する「Smart Parent」と名付けられたアプリが 2017 年 1 月より全土で運用を開始する。同アプリは生徒の出席状況に関するメールを保護者に自動送信し、地方部における高い欠席率の解決に役立つと考えられている。

3. 世銀総裁の再選支持

ルワンダを 3 日間の日程で訪問中のタロン・ベナン大統領は、カガメ大統領と共同記者会見を行い、キム世銀総裁再選への支持を表明した。

4. アフリカ緑の革命フォーラム

7 日、カガメ大統領はナイロビで開かれた「アフリカ緑の革命フォーラム」に出席した。

5. グローバル・アフリカ投資サミット

5 日、カガメ大統領は、キガリで開催されている「グローバル・アフリカ投資サミット」開幕に際し演説を行い、アフリカでのプロジェクト実施ペースが遅いことの原因が能力の欠陥であることはほとんどなく、スピードが富を生み出す原動力であることを理解できていないことにあると述べた。

http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000198334.pdf

＊記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB－NET から収集したものです。

特別ニュース

アフリカニュース編集委員会

1「チュニジア：外国人投資家に総額500億ドルのプロジェクトを提供」

"Tunisia to offer $50bn of projects to foreign investors"

THE AFRICA REPORT, 2016年10月26日

チュニジア投資担当大臣ファデル・アブデルケフィ によれば、政治的な安定を維持するため、雇用創出を可能にする外国投資家に対し、総額500億ドルのプロジェクトを提供する。プロジェクトの範囲は、水深の深い港をチュニジア北部のエンフィダに建設することから、海水淡水化プラントおよび発電プロジェクトまでに及ぶ。この計画は、来月開催予定の国際投資会議の席上で発表される予定。遅れていた外国投資促進法案も、先月議会承認されており、加えて、インフラプロジェクトや、社会から取り残されていた分野への投資促進のためのファンドも準備している。

2「リビア：鍵となるワッハ油田が再開 」

"Libya resume output at key Waha oilfield"

THE AFRICA REPORT, 2016年10月19日

先週、ワッハ油田の生産を再開した。これは、リビア全体の生産額を58万b/dに持ち上げる鍵となるものである。OPEC メンバーであるリビアは、ここ数年、イスラム国（IS）による破壊や政府が分裂した状態にあったため、リビア最大の輸出ターミナルが稼働できない状態に置かれていた。ワッハオイルカンパニーが操業しているワッハ油田のオイルは、エルシデール港から出荷されるが、ISの攻撃を受けて500万バーレルのキャパが120万バーレルまで落ちており、一部をラスラヌフ港に回して出荷される。リビアは年末までに、総生産量を90万b/dに引き上げることを目標としているが、西部油田地帯のエルサラーラ、エルフィールの状況次第となっている。

3「南スーダン：終わりの見えない内戦、和平交渉の失敗、その原因は」

"South Sudan's never ending war : Briefing on a failed peace process, and where to next"　　Obi Anyadike, IRIN, 10月12日

現在首都ジュバでの戦闘は見られないが、7月に再開した戦闘は地方に広がり、かってないほどの危険な状態である。避難民がエチオピアとウガンダに流入している。5百万人、人口の約半分が食糧援助を必要としている。2年にわたる内戦のあとにMacharは4月にジュバに入り、反政府派を統一政府に組み込むという和平取り決めに合意するまでになったが、7月の戦闘再開で和平交渉は決裂し、Machar はハルツームから戦闘の継続を表明した。D'Agoot、内戦の分析家によれば、南スーダンは"銃の階級"とも呼べる軍閥によって支配されている。しばしは民族主義が紛争の原因と説明されているが、2013 年に始まった内戦は、政権内部の紛争であり、戦闘員はいろいろな派閥と民族から成立している。

4「エチオピア：インターネットを使用禁止としたことは、数百万ドルの損失となろう」

"Internet shutdown could cost Ethiopia's booming economy millions of dollars"

Abdi Latif Dahir, quartz africa, 10 月 19 日
携帯インターネットは 10 月より 6 ヶ月間禁止され、今週更に Facebook や Twitter の使用を禁止した。2015 年の 11 月より現在の抗議行動が始まったがアムハラ地域、オロモ地域では 500 人以上の死者が出ている。拡大する抗議運動を抑えるために、政府は首都におけるインターネットも禁止した。損害は数百万ドルと推定されている。固定線によるビジネスのインターネットの使用は、許されているとの事である。Brookings によれば、2015 年 7 月から 2016 年 6 月までのインターネットの禁止期間にエチオピア経済は、8.5 百万ドルの損失を記録している。

5「ケニア：一段と腕を上げた汚職」
"Sophisticated graft rises to new levels in Kenya"
Hezron Karanja, Pambazuka, 11 月 3 日
ニューヨークタイムスは、ケニアの汚職は珍しいニュースではないが、最近巧妙複雑な汚職となっている、と指摘している。ケニア政府は汚職、不正の取り締まりには最強のシステムを構築しているが、大統領もこれ以上何もできない、というほど汚職が蔓延している。国庫にある資金が消えるような生易しい汚職ではなく、最近ケニア政府は他のアフリカ諸国と同様にインフラ建設等に政府借入を増やしている。いずれも 30 年から 50 年後の返済の長期債務である。最近の汚職はこれらの債務の一部を盗むというもので、30 年、50 年後まで国民が汚職の返済をすることになる。

6「ルワンダ：小規模灌漑の普及により農民の一部は収入を大幅に増加させることに成功した」
" Rwanda: How Small Scale Irrigation Has Turned Rwandan Farmers into Multi-Millionaires "
allafrica.com, 10 月 31 日
他のアフリカ諸国と同様に、ルワンダでは雨季の降雨に依存する農業に従事する農民が多いが、2014 年から同国の農業・畜産省では小規模灌漑技術の普及に努力しており、特にニャガタレ州では NGO、FAO、IFAD やアフリカ開銀の協力を得て、10 ヘクタール以下の農地を耕す農家を対象に小規模灌漑を広く進めた結果、この地域の農民の収入は著しく改善された。ナス、トマト、オレンジ、スイカなどが植えられ、十分な水により豊かな収穫を上げている。(Minnie Karanga)

7「ブルンジ：アフリカ連合はブルンジの和平工作に失敗した。もう一度努力をするべきである」
"The AU tried and failed on Burundi. Now it's time to try again"
Elissa Jobson, africanarguments, 10 月 10 日
地域機関と国際機関が今一度ブルンディの和平工作を試みなければ、危機は拡大するばかりであろう。先月発表された国連の独立調査団報告によれば、政権はますます強圧的となり多くの人権侵害が行われている。今までに 30 万人が出国し、10 万 8 千人が国内避難民となっている。4.6 百万人が食糧援助を必要としている。これが人口 11 百万人の人口の国で

起きていることである。

8「コートジボワール：新憲法は国民投票で 93%以上の賛成で承認」
“Cote d'Ivoire : la nouvelle constitution adoptee avec plus de 93 %”
France 24, 11 月 2 日
アラサン・ワタラ大統領が 10 月 30 日に国民投票に付した新憲法が、投票率 42.42%、賛成 93.42%で承認された。新憲法は大統領候補者の資格要件であったイボアリテ条項（候補者の両親はコートジボアール籍 origine ivoirienne であること）を除去した。また、副大統領職と上院が創設される。平均的な投票率だが、ワタラの支持基盤の北部は 60%、南部の一部では 20%を切っている。野党や市民グループに諮問もなく、国民への周知も不十分と非難する向きもある。
注：イボワリテ問題は 1993 年にウーフエ・ボワニ初代大統領（バオレ族）が後継者の指名をしないで亡くなって以降内戦にまで発達した政治的混乱の原因だった。ブルキナ系とされるワタラ大統領の立候補は勅令によった。

9「コートジボワール：大統領は新憲法の策定に懸命」
“Ouattara and the project of a new constitution”
Eric Edi, Pambazuka, 10 月 20 日
5 年前の選挙に伴う暴力は、現在も続いており、経済状況は非常に悪い。雇用機会もなく、人々はその日暮らしの状況である。政府の弾圧は激しくなっている。大統領は新憲法の策定に懸命である。2020 年を超えても権力を握れるようにする下心が明らかである。

10「ナイジェリア：通貨と非公式市場」
“Informal Markets and the Naira”
Ifeanyi Uddin, Nigerians Talk, 10 月 3 日
中央銀行が 7 月に銀行間の通貨取引に一定の弾力性を持たせることに決定して以来、為替レートは、下落の一途をたどっている。現在の 1 ドル/N400 では、ナイジェリア通貨は過大評価されている、といわれている。輸入品は安くなったが、輸出は伸び悩んでいる。しかし、非公式市場の為替レートは日々上下している。ナイジェリアの農業の 92%は、非公式経済に属し、製造業の 19%が非公式部門と言われ、ナイジェリアの経済の 41.43%は非公式部門でると、統計局は報告している。これは税収が少なくなるだけでなく、為替レートを中央銀行がコントロールできないことも示唆している。

11「ナイジェリアでボコハラム勢力に誘拐された女生徒をどう守るか」
“How to Protect the Chibok Girls from the Reliving their Sorrow”
BBC, 10 月 29 日
2014 年 7 月、ナイジェリアのチボクで女学校寄宿舎を襲撃したボコ・ハラム勢力により、女生徒が誘拐されたが、最近そのうちの 21 名が戻って来た。襲撃直後逃げ、その後米国に留学している 57 名の生徒はこれを歓迎し、米国で学業を続けてはどうかと述べている。しかし彼らにも問題があり、米国に行った（すぐ逃げた）女子学生たちは、その後 2 年間も、

繰り返しメディアに自分たちの経験を述べなければならなかった。これにより、主として教会などからの寄付金が来たというメリットはあったが、彼らに暗い過去の経験をいつまでも思い出させる結果となった。ナイジェリアでは主として彼女たちの父兄などから、このようなつらい経験をいつまでも語らせることへの危惧や反発も生まれている。(Adaobi Tricia Nwaubani)

12「ナイジェリア：アフリカ大陸最大の人道危機に直面」
"Le Nigeria face a la plus grave crise humanitaire du continent africain"
France 24, 11 月 2 日
ボコハラムによる戦禍でボルノ州を含むナイジェリア東北部は、25 万人の子供を含む 300 万人が飢餓に苦しみ、手当てをしなければ 5 万人の子どもが死に直面する。状況は同国のビアフラ戦争（1967-70）時に匹敵すると国連機関は危惧。

13「ナイジェリア：大統領によれば、妻は台所にいるべきだそうだ」
"Nigeria's president says wife 'belongs to my kitchen'"
Jason Burke, Guardian, 10 月 14 日
大統領はベルリンの記者会見で、夫人の大統領のリーダーシップへの批判に対し、彼女は台所、リビングルーム、ともう一つの部屋にいる者である、と答えている。
夫人は BBC のインタビューで、夫が政府を刷新できなければ、次の選挙で夫を支持しないかも知れない、と話した。大統領は自分は彼女より政治経験も豊富であり、彼女や反対派より優れた知識を持っているから、今回の選挙で成功したのである、と答えた。

14「アフリカ：貧しいのは、ナイジェリアのせいである」
"Africa Remains Poor Because of Nigeria, Ex-Kenya Anti-Corruption Chief Says",
Premium Times, 10 月 20 日
ケニアの元汚職対策部長が「反汚職サミット」で次のように述べた。アフリカ大陸が他の地域に比較して、人間開発のほとんどの分野で劣っているのは、最大の経済であるナイジェリアの公共サービス部門において不正が行われているからである。さらに、ナイジェリアだけでなく、アフリカ全体としても、「小さな犯罪者を取り締まり、大きな犯罪者を選挙する」のを止まなければならない。「ナイジェリアの指導者は、その可能性を最大に伸ばすことに努力すべきである。アフリカ人の 5 人に一人はナイジェリア人なのだから。」

15「西アフリカの沿岸は海に飲み込まれつつある」
"West Africa Is Being Swallowed by the Sea"
Matteo Fagotto, Foreign Policy, 10 月 21 日
20 年前ガーナ沿岸の Fuvemeh 村は、人口 2,500 人の魚業とココナツで栄えていた。今ココナツ林は完全に海の中である。過去 20 年間、気候変動と工業活動ー砂の採集、ダムの建設、深い港の建設などーが砂を下流、沿岸に運ばなくなり、海岸の侵食を早め、町、村、都市を飲み込んでいる。モリタニアからカメルーンに至る 4000 マイルの沿岸は、海による侵食に晒されている。西アフリカでは、インフラや経済活動は沿岸に沿って行われている。ラ

ゴスの低い地域やアクラは既に幾度も洪水に見舞われている。モリタニアの首都ヌアクショットは毎年 80 フィートの海岸を失っている。ガンビアとセネガルでもいくつかのホテルが破壊された。海は人々の生活の糧を奪っている。十分な対策が実施されていない。

16「コンゴ（民）：カビラ大統領の選挙延期への抗議ストライキが始まった」
"General strike begins in Kinshasa over Kabila's election postponement"
Guardian, 10 月 19 日
大統領が現在の就任期間を過ぎても残るための選挙の延期（2018 年）への抗議ストライキが首都で始まった。ストライキは首都では広く行われているが第二の都市、ルムンバシでは、変化は見られない。ゴマでは多くの商店が店を閉めている。EU は 2017 年中に選挙が行われない場合は、経済制裁を実施すると宣言している。

17「コンゴ（民）：アフリカの民主主義の崩壊」
"The Observer view on Congo and the failure of democracy in Africa "
Observer editorial, 10 月 23 日
サブサハラ・アフリカ最大の国コンゴの 1998 年から近隣 6 ヶ国を巻き込んだ「アフリカ大戦」と呼ばれた 5 年間に渡る戦争と戦後の混乱は、5.4 百万人の犠牲者―主に飢餓と病死―を出した。コンゴの豊かな金属資源への飽くなき世界の需要が、戦争を引き起こしたにもかかわらず、世界はこれをほとんど無視した。2006 年にカビラ大統領は選挙によって選出され、2011 年に再選された。憲法は 3 選を禁じており、大統領選は来月実施されるべきであるが、大統領と治安軍、司法府は、憲法を無視する静かなクーデターを行い、大統領選挙を 2018 年に延期した。首都キンシャサでは抗議デモが行われ、暴力化し、少なくとも 50 人の死者を出している。米国と EU は制裁措置をとると発表している。昨年、ブルンディ、ルワンダ、コンゴ共和国の大統領は、それぞれの憲法を無視して、職にとどまっている。ウガンダのムセベニは、大統領を止める気配はない。ジンバブエのムガベ大統領は、「終身大統領」であり、アンゴラのサントス大統領も身を引くようには見えない。これらは民主主義の原則が、アフリカで無視されている事例である。

18「中央アフリカ：仏国防相は同国での仏軍作戦の終了を告げる」
"Jean-Yves Le Drian annonce la fin de l' operation Sangaris en Centrafrique"
France 24, 10 月 31 日
10 月 31 日、J-Y ル・ドリアン仏国防相は 2013 年末から仏軍が国連決議に基づきイスラム教徒の勢力セレカとキリスト教徒の勢力アンチバラカとの武力衝突が起こっていた中央アフリカでの作戦を終わると告げた。仏軍は最大時 2000 人いたが、6 月には 350 人に減った。仏軍の撤収に不安が出ているが、同大臣は目立たない形で仏軍は残るとする。来年初めに 300 人になり、90 人は EU 担当の国軍再編計画に、90 人は国連軍 MINUSCA のドローン部隊に、80 人は中ア軍の緊急部隊に配置される。万が一の時はチャドあるいはガボンから駆け付けるとした。中アは 2013 年の大虐殺寸前の状況は収まっているが、10 月 28 日はバンバリ周辺で 25 人、同 30 日には首都 KM5 地区で 10 人が殺されており暴力は続いている。

19「ボツワナ：大統領は人種差別主義者、ボツワナの第一級人物ではない」
“Racist of the year, Ian Khama: Not Botswana’s finest”
Lewis Evans, Pambazuka, 10 月 13 日
カーマ大統領によれば、ブッシュマンは「遅れた文明生活、何もない未開の生活、遠く過ぎ去った時代の生活」を送っている。彼らは生まれつき遅れており、彼らを文明化するのは政府の義務であり、必要とあれば、強制的に実施する、と宣言している。しかし、本当の目的はダイアモンド鉱山の開発と贅沢な旅行者用のロッジの建設をブシュマンの土地を取り上げ、進めるためである。未だ政府は強制的にブッシュマンを移転させていないが、土地を失えば、彼らの伝統的な生活を続けることは不可能になる。

20「アフリカ：大気汚染は、栄養失調や汚れた水より危険である」
“Air pollution more deadly in Africa than malnutrition or dirty water, study warns”,
John Vidal, Guardian,10 月 20 日
OECD の新しい調査によると、アフリカの大気汚染の損害は、年 72 万 2 千人の生命と￡3640 億に達している。汚れた水は 54 万 2 千人、栄養失調は 27 万 5 千人、非衛生環境は 39 万 1 千人の生命を奪っている。インドや中国の都会では、経済発展による大気汚染、自動車、発電、工場等による汚染、エジプトや南アフリカでも顕著である。1990～2013 年の間に大気汚染による死者は 36%増加し、2013 年だけでも 215 億ドルの損害を生み出している。

21「アフリカには工業化が必須である」
“Africa’s no-regret route to industrialisation ”
Carlos Lopes, africanarguments, October 20
アフリカの経済発展を加速し、構造改革をもたらすためには、工業化は必須である。工業化は先ずアフリカの市場を対象とし、後にグローバルなサップライ・チェインに食い込む努力が必要であろう。先ず農業加工品の生産と付加価値を高める事であろう。アフリカ諸国は 300 億ドルの加工食品を輸入している。これは見直されるべきである。アフリカで輸出されている資源の 5%の加工が出来れば、年 5 百万人の雇用を生み出すことが出来る。アフリカは後発国として、先進諸国の辿った過程を加速できる。
（大分楽観的な議論と思われる。－堀内）

22「アフリカ：中間層は、予想されるほど伸びていない」
“Africa’s middle class: Anaemic growth? ”
Otavio Veras, This is Africa, 7 月 25 日
アフリカの中間層の成長がしばしば取り上げられるが、ここ 10 年に 40 万人位しか増えていない。外国企業がアフリカの中間層を狙って、事業の拡大を図っている。中間層の推定は難しいが、最近のクレディ・スイスの推計によれば、世界の中間層は 2000 年の 524 百万人から 2015 年の 664 百万人、27%の増加である。アフリカにおいては 2000 年の 18.4 百万から 2015 年には 40 万人増加したとしている。この推計は米国で 5 万ドルから 50 万ドルの財産を持つ者と同等としている。IMF の推計では購買力が使われている。

23「アフリカ：アフラトキシン（有毒カビ）は農産品の輸出の障害となっている」
“Africa: Aflatoxins Affect African Food Exports, Experts Say”
Zephania Ubwani, TheCitizen, 10 月 18 日
東アフリカ共同体の専門家によれば、有毒で癌の原因ともなる、アフラトキシンはアフリカの農産物の輸出の障害となっている。このカビは不適切に貯蔵されたカサバ、チリペッパ、メイズ、綿の種、ミレット、落花生、ヒマワリの種等に発生し、厳しい EU の輸入基準に適合せず、毎年 450 百万ドルの損出となっている。

24「アフリカ：テロへの資金、通貨の洗浄、盗まれた資産の回収」
“Political will is vital to curb terrorism financing, money laundering and recovery of Africa’s looted assets” Hawa Noor M., Pambazuka, 10 月 13 日
アフリカは不法な資金の流れによって過去 50 年に 1 兆ドルを失っている。この盗まれた資金を取り戻す国際的な取り決めは出来ているが、租税回避地があり、資金を取り戻すことは不可能である、とも言われている。真実は政治的意思があるか否かである。2016 年 5 月にロンドンで開催された「反汚職サミット」で、カメルーンの前首相は、世界的な資産の回収、政府間の協力、法の実施機関、民間部門の協力関係の成立を発表した。来年は米国でサッミッとは開催される予定であり、ナイジェリア、ウクライナ、スリランカ、チュニジアを対象とすることに決定している

25「アフリカ：人気のない禿鷹は病気との闘いには貴重である」
“Hunted to the brink, but Africa’s reviled vultures are vital in fight against disease”, Robin McKie, Observer, 10 月 16 日
禿鷹は見た目にも美しくなく、自然保護のポスターにはならないし、その食習慣は酷いものである。禿鷹は動物の死骸を食べるが、特殊な消化機能を持ち、コレラ、狂犬病等の病原菌を他の動物より効果的に消化し、これらの病気の拡大を防いでくれている。しかし、世界的にも彼らの生きる環境は狭まり、総数が減少している。アフリカでは次の 50 年間で禿鷹の 70%～97%が減少すると予測されている。最大の原因は密猟者が象やサイを殺すために毒を使い、また、死骸の上を飛ぶ禿鷹が密猟者の位置を知らせるので、密猟者に殺される。

26「アフリカ:スーパーリッチは、少々切りつめても生活できるでしょう」
“The super-rich could survive on a bit less”
Sally Copley, Oxfam, Guardian, 10 月 16 日
世界のスーパーリッチは昨年少々財産を減らしたが、全体としてはスーパーリッチの数は増加している。金融危機の時より 600 人の億万長者が増えている。今、750 百万人が極端な貧困にあり、空腹を抱えている。この極端なギャップが経済成長を妨げ、社会環境を損ねている。もし、アフリカのスーパーリッチが、海外に保持している資金に税金を払えば、4 百万人の子供の命を助け、アフリカのすべての子供が学校に行けるだけの教師に職を与えることが出来る。政治家は不平等の危機を議論しているが、納税回避を防ぎ、社会の底辺にいる労働者が適切な報酬を得ることが出来るようにすべきではないか。

お役立ち情報　　顧問　堀内　伸介

1「アフリカの政策担当者が答えなければならない 6 問題」

"Six Questions African Policymakers Must Answer Now"

Ngozi Okonjo-Iweala, Center for Global Development, 3 月

「成長するアフリカ」の話しは、今世紀初めの 10 年間の平均 5%の成長率によって広められたが、世界的な不安定、資源価格の下落、中国などの低迷する経済によって、陰りが見えてきた。IMF の 2016 年の成長予測 4%は世界的な期待に応えるかもしれないが、世界的な不安定と資源価格の上下動は、新たなアフリカ・ペシミズムを醸成している。アフリカ諸国の政策策定責任者は、次の 6 質問に今すぐ応えなければならない。

① 世界的な不安定の募る状況で、如何に持続的な開発に必要な資金を安定的に調達するのか、

② 経済の多角化を如何にして実現するのか、

③ 如何にして成長の質を改善し、雇用機会を創るのか、

④ 成長への希望、期待に応えるために、どのような人材が必要であるのか、

⑤ 如何にして、より良い交易が出来るか、

⑥ 如何にして、良い経済運営に焦点を絞ることが出来るか、

2「アフリカ:10 年間のガバナンスの状況」

"A Decade of African Governance: 2006-2015", Mo Ibrahim Foundation, 10 月 3 日

アフリカのガバナンスの評価に定評のある報告書 2016 年版が発表された。アフリカの 33 ヶ国、アフリカの人口の 3 分の 2 は、安全と法の支配が悪化している国に住んでいる。この内 15 ヶ国については、2006 年以来状況は酷く、特に過去 3 年間の悪化は厳しい。安全と法の支配分野のサブカテゴリーである説明責任において、悪化が激しいことが指摘できる。全体の統治レベルで悪化が認められる国は、すべて安全と法の統治が悪化していることが指摘できる。人材開発と参加と人権分野では、37 カ国、人口の約 70%で改善が認められる。経済機会の維持分野では、改善が認められるが、その速度は遅い。

3「アフリカ 36 ヶ国：アフロバロメーター調査の第六回目の結果」

（本調査は、36 ヶ国、5400 人の面接調査で、人々の関心事項を聴取したものである。）

"Highlight of Round 6 survey findings from 36 African countries"

Afrobarometer, 10 月

①一番多く指摘される問題は、失業、保健、教育である。貧困と食糧不足も大きな関心事である。

②最も重要な問題は国によって変わる。安全な飲み水については、ギニアとブルキナファソ、食糧不足はマラウイ、マリ、ニジェールである。ケニアとマダガスカルは安全と犯罪がトップである。

③貧しい人々は、基本的な生存要件（保健、飲料水と食糧）とインフラを指摘し、失業と安全については、それほど強調していない。

④国の投資で重点を置くべき分野としては、教育と保健が一番強調される。教育が 4 分の 3 の国でトップであった。

⑤国の投資の重点分野は国によって変る。農業開発はマラウイ、マリ、ブルンディであり、レソトではインフラ分野であった。ケニア、ナイジェリア、チュニジアでは、安全に高い優先順位がおかれた。

4「ガーナの債務問題、どのようにして新しい債務の罠にはまったのか」

"The fall and rise of Ghana's debt：How a new debt trap has been set ", Jubileedebt, 9 October 2016

http://jubileedebt.org.uk/reports-briefings/report/fall-rise-ghanas-debt-new-debt-trap-set （要約）

ガーナは再び債務危機に見舞われている。10 年前に大幅な債務救済を受けたにも関わらず、現在政府は毎年財政の 30%を外債の支払いに充てている。これは IMF などからの借り入れで、利子を払っているから、出来ることである。債務は増え続けている。石油の発見と資源価格の上昇が借り入れを増やす結果となっている。しかし、2013 年以降石油や資源価格の下落の衝撃に対応するために借入を増やしているし、さらに、ガーナ通貨（cedi）の下落により、債務の額は増加している。債務危機の再来の基本的な原因は、資源輸出に依存し続けていること、新しい借り入れが、債務を返済できる新しい収入、生産に結びついていないことである。（本文では、さらに詳しい分析が示されています。債務危機再来の可能性は高く、本文の分析は他の国の理解の参考になるでしょう。）

5「世銀：ビジネスの環境 2017：すべてのビジネスに平等な機会を」

"Doing Business 2017, Equal Opportunity for All", World Bank, 10 月 25 日

例年本報告書は、企業を経営するについて必要な主な 11 分野の法令、規則の改善を 190 ヶ国について記録している。建設許可、電気の登録、不動産の登録、金融、投資家保護、税金、国境を超えた取引、契約の実施、負債の回収等である。今年は労働関連法規は除かれている。2015 年 6 月から 2016 年 6 月までに採択された 190 ヶ国における 283 の改善について評価している。事業を始めるについての諸手続き改善とコストの引き下げが最も多く、次に税金関連、金融、国境を超える取引に関するものが続いている。各国はそれぞれの項目についてランクされ、また、改善のトップ・テンが発表されているが、アフリカではケニアのみが、トップ・テンに入っている。ナイジェリは、169 位にランクされている、また、サブサハラ・アフリカでは、13 ヶ国が女性の参加に障害を設けた、と報告されている。詳細な国別表を一覧することをお勧めする。

（DB 報告書は国際比較のためのものであり、国別の政策評価のためのものではない。全ての指標には同じウエイトが置かれており、国単位では指標の重要性は当然異なる。堀内注）

6「ソマリア：忘れられた歴史」

"Somalia: The Forgotten Story", Hamza Ashrif、Aljazeera, 11 月 2 日

少々長い記事ですが、1960 年の独立以来、10 年ほどの平和から内戦、混乱が続いており、重要な点を漏らさず、しかし簡潔にその歴史とソマリアに残っている人々、世界中に散らばっているソマリア人社会、クランの機能などの様子を描いています。一読の価値あると思います。記事は映画監督が書いており、約 50 分の video 2 本は素晴らしい。

JOCV 寄稿

「コミュニティベースで広める健康管理と予防啓発活動－ケニアでの試み－」

平成 27 年度 2 次隊　コミュニティ開発
保健省 セメサブカウンティ保健事務所　日置 里加

― ナイロビから、任地セメへ ―

約 1 年前、初めてケニアの地を踏んだ時、首都ナイロビの都会っぽさにびっくりしたのを覚えています。綺麗に舗装されたアスファルトの道、行きかう車の数、高層ビル。しかし一歩都心を離れると、見慣れた都会の風景の中に突如として、家も人も密集した異様な光景が目に飛び込んできます。アフリカ最大規模と言われるキベラスラムです。そこには推定 100 万人もの人々が劣悪な環境の中で暮らしているとされ、ケニアの深刻な格差社会を映し出しています。また、治安の問題からナイロビでは気楽に街を歩くこともできず、アフリカにいながらアフリカの大地を感じずに過ごす日々でした。

首都での 1 ヵ月間の研修を終え、任地・セメに赴任した時は初めてホッとした気がしました。遠くには広大なビクトリア湖が見渡せ、未舗装の凸凹道には牛や鶏が自由に闊歩し、そして道のあちこちには元気に走り回る子供たちの姿が。私の姿を見つけると「ムズング！（白人という意味）」と笑顔で手を振ってきます。

近所の青空マーケットにて

ナイロビから西に約 400km、赤道直下の都市キスムからさらに西に一時間程進んだのどかな農村地帯が、私が今活動をしているセメです。ケニアには 47 の部族がいるとされますが、ここら一帯には、陽気でマイペースなルオ族が多く住み、至る所で軽快なルオミュージックが聞こえてきます。反面、住民の多くは自給自足で細々と暮らし、安定した現金収入を得ることが難しく、ケニア国内でも貧困層の多いエリアです。マラリアや HIV/AIDS の汚染地域でもあり、「5 人に一人は HIV ポジティブ」という現状で、人々はそのリスクと共に暮らしています。

― コミュニティで守る人々の健康 ―

私の配属先は、キスムカウンティに属するセメサブカウンティ保健事務所です。ケニアでは 2013 年に地方分権化が行われ、それまでの 8 州を解体して 47 の地方行政区（カウンティ）が新たに設置されました。当事務所では、サブカウンティ内にある 28 のコミュニティユニット（CU※）の健康管理、保健指導および医療施設の監督を行っています。

[※地域を 28 のエリアに区分けしたもの。 1 CU は、約 5,000 人の住民を対象とする。]

都市部では近代化が進み、発展著しいケニアであっても、まだまだ保健医療施設や人材不足が深刻で、地方で暮らす人々にとっては、病院へのアクセスや迅速な医療サービスの受給は容易なものではありません。赴任当初、事務所に併設する病院内の床や庭先にぐっ

たり横たわる子供や老人の姿に驚きました。彼らは皆、診察を待つ患者でした。その横を、何事もないかのように皆通り過ぎて行く…。彼らにとっては日常茶飯事の光景なのでしょう。しかし、初めて目の当たりにした私は、何をすることもできず、もどかしい思いをしたのを覚えています。「具合が悪い中時間をかけて病院に行っても一日中待たされる、もう病院には行きたくない。」そんな声を聞くことも少なくありません。

そのような状況を踏まえ、ケニアでは現在「コミュニティヘルス戦略」と呼ばれるコミュニティベースの健康管理システムの普及が進められています。これは、コミュニティ自らが基礎的な保健サービスの提供や予防啓発活動を行い、住民の健康を維持、改善していくというものです。つまりは“自分たちの健康は自分たちで守ろう”ということです。

このコミュニティヘルス戦略において、重要な役割を持つのが各地域から選抜されたコミュニティヘルスボランティア（CHV）と呼ばれる人たちです。一つの CU に 10～15 名の CHV が存在します。その名の通り、彼らは主に一般家庭の主婦層からなる地域の保健ボランティアです。その土地に住み、その土地と人を知る彼らが、毎月担当エリアの家庭を戸別訪問し、健康・衛生状況の調査をはじめ、病気の予防啓発、医療施設への誘導、時には人に話しにくい悩み事の相談に乗ったりもします。

配属先では、この CHV に対して、保健衛生や三大感染症と呼ばれるマラリア・結核・HIV/AIDS の予防対策など、様々なトレーニングプログラムを設け、彼らの知識育成とモチベーションの向上をはかっています。私自身も CHV の力を借りながら、予防可能な疾患から人々を守るべく、日々活動をしています。

― すべての家庭にトイレの普及を ―

CHV を対象としたトレーニングの一環で、CLTS という取り組みがあります。これは、Community-Led Total Sanitation の略で、「全ての家庭にトイレ設置」を目標に、地域住民に保健衛生についての啓発を促すものです。この地域のトイレ普及率は 82%。裏を返せば、約 2 割の家にトイレがないことになります。ここらで一般的なのは、地面に穴を掘って壁と屋根をつけた簡易トイレ（ピットラトリン）なのですが、ギリギリの生活を送る住民にとっては、お金も手間もかかるトイレ建設は二の次となってしまうのです。家にトイレがないということは…つまり、その辺の草むらでこっそり用を足している！というわけです。不衛生なのはもちろんのこと、雨で排泄物が流され、下痢症やコレラなどが流行するリスクが一層高まります。

CLTS においては、住民にトイレ設置を強要するのではなく、住民に“気づき”を与え、住民自らの意志でトイレを設置する、というのが本質です。その手法が大胆かつユニークで、初めて目にした時は、ちょっと笑ってしまいました。

地域の小学校を舞台に、それは始まりました。まずは、自分たちが住む村の地図を

地面に地図を描く村人たち

描くところから始めます。地図と言っても紙とペンで書くのではなく、ここでは大地がキャンバスです。チョークの粉を手で一掴みし、それを少しずつ地面に落としながら線を描いていきます。赤は道路、青は川、主要なスポットは名前を書いて紙を置く。ザックリしすぎて、正直私にはどこをどう見たらよいのか…。地図が完成したら、最後にトイレのない家が多いエリアに黄色の印をつけていきます。あーでもない、こーでもない言いながら、黄色い粉を落としていきます。この一連の作業は、自分たちの村の状況を「視覚化」して共通の認識を持つためのとても大切なステップなのです。

次に、参加者全員で陽気に歌を歌いながら散歩に出かけます。気分転換？と思いきや、その目的はなんと、「フレッシュなうんちを探すこと」です。草むらにそれを発見すると、木の棒で器用に回収し、元来た道を戻っていきます。さて、ハエがたかるそのとれたてのモノを一体どうするのかというと…みんなが見える位置にドンと置き、その横にそっとパンが添えられ、さらにペットボトルの水の中に入れられます。苦笑いする参加者に、「誰かこのパンを食べたい人いますか？この水は？」と問いかけるも、もちろん、シーン…。これは、外で排泄をするということは、巡り巡ってそれを口にしている可能性があり、自分のみならず地域の健康を害することにつながる、という“気づき”のデモンストレーションなのでした。何とも直接的で大胆な策です。

思わず苦笑いする子供たち

面食らった参加者に対して、最後は具体的な数字を持って気づきを与えます。一家族の年間排泄量を計算し、つまりこれだけの量の排泄物が外に放置されているという現実を突きつけます。そして、もし病気になってしまったら、治療費、入院費、交通費諸々で結局これだけのお金がかかってしまう、という計算式を提示。トイレ設置には初期費用はかかるけれど、結果的に健康もお金もセーブすることにつながる、というわけです。

この日、一連のプログラムが終了した頃、参加者の中には早くもトイレ建設に向けて前向きに検討を始めた人もいるようです。住民に気づきを与え、それをきっかけに彼らの行動と習慣が少しずつ変わっていく。少々荒っぽいやり方ではありますが、きっとこれがこの土地と人に適した方法なのだと感じました。時間はかかりますが、トイレ普及率 100%もそう遠い話ではありません。

― その蚊帳、ちゃんと使えていますか？ ―

ビクトリア湖に近いこの地域一帯で見過ごせないのが、マラリアの存在です。ケニア国内で最も感染率の高いエリアで、マラリアは常に主要疾患のトップに位置付けています。病院には子供から大人まで、毎日多くのマラリア患者がやって来ます。深刻化すると生命に関わりますが、同時にマラリアは「予防可能」な疾患でもあります。

CHV と蚊帳調査の様子

現在保健省では、マラリアの脅威に最もさらされやすい妊婦と 1 歳以下の子供を対象に、蚊帳の無料配布を行っています。病院では、その配布者名簿を付けているのですが、それを見ていて、ふとこんなことが頭をよぎりました。

「配布した蚊帳は、ちゃんと正しく使われているのだろうか…。」

もちろん、一人でも多くの人に蚊帳を届けることは、とても大切で意義のあることです。ただ、本当に大事なのはその先、彼らが“正しく使っていること”ではないかと。もらった蚊帳を転売したり、別の用途に使用するといった話を耳にすることもあり、それでは本末転倒と言わざるを得ません。同僚に、蚊帳配布後のフォローアップについて確認したところ、それは誰も行っていない、とのことでした。目の行き届かないところに改善のヒントがある、そんな気がして、CHV と共に蚊帳のフォローアップ調査を始めることにしました。

調査方法は至ってシンプルです。対象エリアを決め、妊婦または 5 歳以下の子供のいる家庭を戸別訪問し、蚊帳の利用状況を聞き取り調査していきます。実際に寝室の中を見せてもらい、蚊帳の設置方法、使用方法、ダメージ状況などをチェックし、併せてマラリア感染の有無も確認しています。見ず知らずの外国人が来て、いきなりプライベートな空間を見せてくれるのだろうか、と不安もありましたが、そこはやはり住民が信頼を寄せる CHV の力が絶大です。調査の趣旨をきちんと説明することで、嫌な顔一つせず協力をしてくれます。

調査はまだ始まったところです。これまで約 30 軒の家庭を訪問しましたが、ほぼ全員がもらった蚊帳を正しく設置、使用していました。しかし、ホッとしたのも束の間、問題点が露呈しました。多くの蚊帳に穴が開いているのです。現時点では、正しく設置された蚊帳の 45%に大小様々な穴がありました。そして、穴の開いた蚊帳を使っている家庭の多くにマラリアの感染が見られ、これではいくら正しく設置していても、マラリアの予防になっているとは言い切れません。

このような現状から、最近は穴の修繕方法をデモンストレーションしながら調査をしています。すぐに蚊帳を新調する余裕はないので、穴が開いたところはひとまず針と糸で応急処置。現地で調達できる安価な材料を使うことで、彼ら自身が継続して修理することができます。

今後も、マラリアの脅威と対策を伝えながら、調査を続けていく予定です。この調査の目的は、家庭における蚊帳使用の「現状と課題」を知り、そこから取るべき「対策」を導き出すこと。マラリアで苦しみ、命を落とす人たちが少しでも減るよう、そのヒントにつながればと思っています。

蚊帳の中で眠る赤ちゃん

― パズルのピースを探す毎日 ―

2 年間の任期も折り返しです。一年経った今も、一体この地で私に何ができるのか模索する日々です。ヒントは予期せぬところに落ちていたり、思わぬところでつながったり途切れたりと、手探り状態。まるでジグソーパズルのピースを一つ見つけては、それが当てはまる場所を探し、ピースが増えるとようやく絵の一部が見えてくる…そんな感じです。

14 人に一人の子供が 5 歳になる前に亡くなっていくケニア。私には、目の前で苦しむ人たちを治療することはできません。私にできることは、病気を予防するための知識を与え、彼ら自身が健康に意識を向けた生活を送ること。染みついた生活習慣を変えることは容易ではないですが、少しずつでも彼らの意識が変わり、そして行動が変わっていくきっかけになればと願っています。灼熱の太陽の下、泥んこで駆け回る子供たちが、この先も元気に育ち、国やコミュニティを支える若者に成長することを祈りつつ、残りの任期も彼らと共に過ごしていきたいです。

座談会

ABIC2016 優勝 Angela さんを囲んで

Angela/金谷君香/園部篤史

ABIC2016(Africa Business Idea Cup)とは Trickster ltd.（代表取締役社長：園部篤史）が DMM.com グループをメインスポンサーに、東アフリカ最大級のビジネスアイデアコンテスト DMM.Africa Presents: Africa Business Idea Cup を開催。

――ABIC2016 優勝おめでとうございます。Angela さんのビジネスアイデアとはどういったものですか？

Angela：ありがとうございます。私はケニアで弁護士をしていますが、大半の国民は法的なサービスが受けられていません。弁護士に相談するのは敷居が高いと思っています。それで弁護士のネットワークをつくりウェブで法的手続き、法律文書の作成管理が簡単に安くできるビジネスを考えました。（ http://uwakili.com/ ）

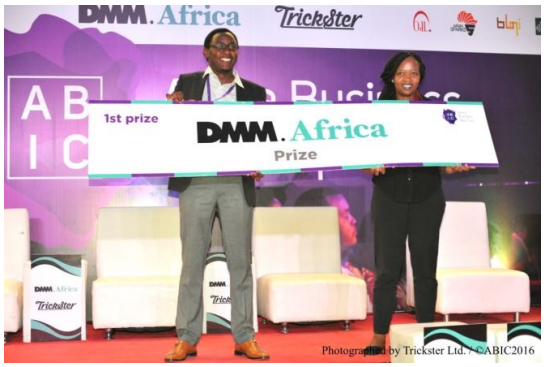
最近では会社設立、土地の登記など案件は増える一方です。そして IT 化が進む現在、それがウェブでできれば、投資を考える世界中の方にも助けになるでしょう。そういったところが ABIC でも評価されたのかなと思います。

アンジェラ・ワンブイ・ワンジョヒ氏　ケニア出身の弁護士
Uwakili の創業者

――日本の印象はいかがですか？

Angela：今回初めて日本に来て、町中のお店からサービス業全般にいたるまですべてのことが効率よく、便利にまわっているのに驚きました。そして適材適所、確実に物事を進めるために努力されているのが印象に残っています。

また、弁護士ドットコムの元榮太一郎先生にお目にかかれ、大変モティベーションが上がりました。先生は IT を活用した法的サービスをすでに日本で行っておられ、今までどのような壁にぶつかったか、これからどういうふうに育てたいか、といったことを教えていただきました。ケニアで同業者がいなかったある意味ライバルはいなかったわけですが、私にとってビジネスゴールが見えてきました。



――このビジネスコンテストを仕切られたのが園部さんですね。金城さんのところでインターンをなさったきっかけは？

園部篤史　社長

園部：大学 3 年の時、初めて親元を離れ、イギリスに１年留学しました。アフリカ政治について積極的に勉強して、アフリカの人とも出会って、行く前から漠然と考えていたアフリカビジネスに迷いや不安がなくなりました。アフリカビジネスというと金城さん（金城拓真氏 EASP CEO）で、起業するならここで勉強したい、すぐインターン募集にアプライしました。金城さんは起業したい、アフリカでがんばりたいという人に対して「応援するよ」という気持ちのある方で、早速出張に同行しました。アフリカ各国をまわり、イベントづくりから始めているうちに、ビジコンをやってみたい、ビジコンを通してアフリカのもっている力、そして足りない点が浮き彫りになれば日本にとっても面白いだろうと考えました。そしてＤＭＭさんがスポンサーに名乗りをあげてくださり、今回の成功につながりました。予想以上の反響があり、もちろん今後の課題はありますが、結果を出せたことはうれしいです。

吉田雅治大使、開会式

左から米倉誠一郎、小辻洋介、金城拓真、堀江貴文、藤江　顕　各審査員

――多くの若者が金城さん、金谷さんを慕ってアフリカに来ます。

金谷：今の若者に対してもの足りないと感じる方がおられるかもしれませんが、私は「捨てたものじゃない」と思うところがあって、自分の持っている力を信じてアフリカに来てほしい。日本の伝統的な組織で働く場合は今までのままでいいと思いますが、今の日本では、学生が社会に出ても一人ひとりがもっているよさをなかなか発揮できない。アフリカでは組織で働くということは誰も考えていません。みんな起業家です。自分にあった、自

金谷　君香　EASP COO

分の能力を発揮できる場をぜひ探してほしい。

そういうアフリカの若者も変わりつつあって、今の20代は昔とは全く違う思考回路をしています。デジタルネイティブですから、メールでのコミュニケーションに抵抗がない。見ている映画、聞いている音楽、着ている服、世界と情報が共有できている。ただ問題があるとすれば、先進国側はそうとはみなしていないので、彼らがもっている引き出しをあけられない。アフリカ側はちょっと自信がなくて、日本側はアフリカのすごさを知らなくて、お互いがその壁を取っ払えていないと感じます。

ABIC を開催して、書類選考の段階ではなかなかその人の能力が見えてこなかった。ほとんどの人がプレゼンの資料を作ったことがなかったからで、実際に会ってみると、日本の子と変わらない、同等のレベルにいる。これからはお互いのことを知らないではすまされないので、風通しを良くすることで、新しい方向に進めるのではないかと思いました。

園部：私はまさに今どきの日本の若者の範疇にはいりますが、アフリカの人は、気持ちは個人事業主、労働力をもって会社と契約しているという意識があって、得た給与を投資にまわす、企業に依存するわけではなく、働き方を選んでいる気がします。

――アフリカと日本、ビジネス感覚の違い

金谷：たとえば時間、日本では時間通りに来るのが当たり前という前提ですが、アフリカでは時間が戦略的に使われている場合もあるということです。遅刻＝いい加減という単純な計算式は成り立ちません。来ないとか遅れるというのは、相手が自分に対して真剣ではないとも考えられる。優先順位が高いと何があっても時間通り来ますし、遅れる言いわけを聞くと相手の心の内が読めたりします。省庁にメールしても返事が来ない。それはネット環境の問題もあるが、アフリカでは「優先順位が高ければメールだけですまさない、会いに来るよね。」と思う人が多い。それを「アフリカは返事もよこさずやっぱり駄目だ。」というのは違うと思います。

園部：アフリカ側にチャンスが眠っていることは確かです。事業の規模感でいうと 1 つの事業としては小さいかもしれませんが、小さくスタートして大きくすることも可能です。また同業者をライバルとみなさず、同業者と一緒にマーケットをつくって行く、シェアを分け合うという考えがあってもいいかなと思います。コミュニティを豊かにするしっかりした農業関連の事業を現地の人が考えても、アフリカは金利が高く、銀行から資金を調達するのは難しい。日本企業がビジネスパートナーとなり、次のステップに進めるような仕組みができると、CSR の観点から始めたことが利益をうみ、「アフリカと日本のビジネスを通した歩み寄り」につながります。ABIC の参加者を見ていると援助頼みというより自分で働き努力している。貧しい人への援助は必要ですが、お金を増やし、回せるしくみを狙っ

ている人にお金を流すのも国際協力のひとつだと感じます。

――仏語圏アフリカも熱い

金谷：私の幼馴染でベナンの女の子ですが、もともと研究職志望だったのがひょんなことからデザイナーになってとても成功しています。FaceBook に自分の作った服をアップすることから始め、ファンが今では 88,000 人、パリ、ダカール、アビジャンなど 6 カ国で事業展開し、Forbes にも「FaceBook から Forbes へ」という記事が載っていました。今では中国に工場を作り、パーニュを使ったしゃれたカバン、小物もつくって、販売しています。

――中国人と仕事をする場合、こころがけておられることは？

金谷：あいまいなことはしない、言わないということですね。日本は察する文化だったり、これ以上言うと野暮だ、あえて言わないところが美徳、という考えですが、中国人に対してそれをやると相手の都合のいいような解釈をどんどんされてしまいます。ですから日本からビジネスの相談を受けても、あいまいな点をクリアしないとつなげません。あいまいにすると信用も失うことになるのです。

私は旧仏領コートジボワールで生まれ、育ちました。アフリカは第一の故郷ですが、祖父が厳しい人で日本から通信学習教材を送ってくれ、日本人としてのアイデンティティを大切にすることを厳命されました。海外にいるからこそ日本文化を大切にしようと思い、またフランス語圏にいるのがよかったのかもしれません。フランス人と話す時、文化背景がきちんとしていないと尊敬されません。自分のアイデンティティを大事にし、ぶれないことできちんとした関係が築ける。それはビジネスでも同じことだと思います。

（構成：清水　眞理子）

インタビュー

辻　一人　埼玉大学教授/CGAP 経営委員会議長　に聞く
－途上国の金融包摂の工夫が先進国の問題解決のヒントになる－

1979 年東京大学 法学部卒業、1983 年ミシガン大学大学院政治学修士号取得。
海外経済協力基金、国際協力銀行、国際協力機構(JICA)勤務を通じて、日本政府の開発援助業務に 33 年間携わり、インドネシア、フィリピン、インド、ケニア等に赴任。2009 年から日本も加盟するマイクロファイナンスの国際機関 CGAP の日本代表、2013 年からは CGAP 経営委員会議長を務める。APEC プロセスにおいても金融包摂に関わる日本からの専門家を務める。2012 年より現職。

――金融包摂（financial inclusion)の概念からお聞かせください。

辻：ユヌス博士がノーベル賞を受賞されてから、グラミン銀行のマイクロクレジット(融資)が広く知られるようになりました。バングラデシュの貧しい女性達がグラミン銀行からお金を借りて、小さな商売を始め日銭を稼ぐというイメージでしたが、ここ 10 年ほどは「マイクロファイナンスないし包摂的金融」という呼び方が一般的です。これは、「貧しい人達が必要とするのは、本当にいきなり融資なのか？」というと、そうではなく、日本の場合をみても、まず銀行口座を開き、親からの仕送りだとか、給与が振り込まれ、それから貯蓄をし、家を買うなどの場合に初めてローンを組む、という順序があるからです。借りる前に必要なのは口座を開くことですが、世界ではまだ約 20 億人が公式の口座を持っていない。金融機関そのものに入ったことがない。口座を開くには一定額のデポジットが必要だとすると、1 日 1－2 ドルで生活している人達には手が届かない。口座開設には身分証明(ID)が必要だが、その国に ID の仕組みがないし勤め先もない。すなわち、インフォーマルなセクターで生活しているわけです。そういった人達に、フォーマルで幅広い金融サービスを低価格で提供しようというのが金融包摂の概念です。貧しいからお金を借りるという発想ではなく、お金を借りる前にすること、貯蓄、故郷の家族への送金、海外の親戚からの送金、マイクロな保険、といった少額の金融サービスを、安全に低価格で受けることができる、その第一歩が口座の開設になります。

これは途上国の人達だけを想定しているわけではありません。日本にもおられるホームレスの方々はどうか？生活保護受給世帯はどうしているのか？シングルマザーがいくつも掛け持ちで働いていると銀行に行く時間がない。世界をみても、米国のように所得格差が激しい国では、就業年齢人口の約 2 割の人達が銀行口座を持っていない。シリアやアフガニスタンから着のみ着のままで逃げて来た人達は、何とか欧州にたどり着いても多くの場合身分や職業を証明する手段がない。このような難民・移民の方々にもあてはまります。途上国の貧困層を主な対象に考えてはいますが、決して人ごとではないのです。

――銀行口座をもたない 20 億人はどうしているのか？

辻：家のマットの下に隠しておく。女性は金のアクセサリーに換えて身に付けておく。貧しい人達でも案外お金を貯めています。そうしないと生きていけないからです。貧困層は貯蓄をしない、というのは誤解です。貯蓄口座を持っていないだけ。お金が必要な時は友達から借りる、保険の代わりに友人、親戚、村の長老と仲良くしておいて、いざという時に助けてもらう。やむをえないときはミドルマン(仲買人・高利貸し)から、信じられないような高利でお金を借りる。近所のお店ではツケで買って、農作物の収穫時まで支払いを待ってもらうなど、インフォーマルな形で金融サービスを受けている。それらは柔軟ではあるが、信頼でき予測可能なものではない。高くつく。こういう日常をやりくりする貧困層の心理的ストレスは大変なものです。結果として、人生の夢はあってもなかなか中長期的な視点を持つ余裕がないのです。公式な金融サービスが安心して使えるようになれば、事態を大きく変え、生活改善・生計向上への道が開けます。

――サブサハラ・アフリカではどうでしょうか？

辻：公式な金融サービスを受けられない理由は、民間金融機関(銀行に限りません)の側にビジネスとしてのうまみがないから。扱う金額が小さすぎ、コストばかりかかる。バングラデシュのような国では金融機関から職員が出向くと数百人が集まり、ビジネスが成立したかもしれないが、サブサハラ・アフリカの殆どの国は人口密度が低く、支店もATMも高価過ぎて商売にならない。

そこで現れたのがモバイルバンキング

ナイロビのカレン・ブリクセン記念館の前

(携帯電話金融)－携帯電話と金融サービスの合体－です。金融機関側のコストは一挙に何十分の一になりました。今まで金融機関とは無縁であったBOP(Base of Pyramid)層が、薄利多売で商売のできるお客になる。顧客は金融機関に行かなくても送金、貯金、融資、保険サービスを受けることができる、というイノベーションが起こった。「支店なき金融」です。必ずしもスマートフォンである必要はありません。

ケニアのM-PESAが有名ですね。携帯電話のショートメッセージ（ＳＭＳ）で手続きや本人認証をし、送金したい人は近所の代理店で現金を渡し、自分の口座に入金する。そのうえで、お金を受け取る人は、近くの代理店でＳＭＳの情報を見せて受け取る仕組みです。公共料金や子供の学校の費用も送金できるので、一日かけて銀行に行って並ぶ必要がない。支払先に現金を持って行って一部かすめ取られることもない。政府からの支給金もここに入ると、窓口の役人の汚職がなくなる。泥棒にとられる心配もない。加えて、顧客の取引データが携帯電話に蓄積され、信用情報として更に活用できる。

就業年齢層の金融口座保有率はOECD諸国94%、中東14%、サブサハラ・アフリカ34%、東アジア・大洋州69%、南アジア46%（世銀Global Findex Database 2014)。サブサハラ・

アフリカでは、携帯電話金融口座の比率が 3 割以上に達しています。2011 年には世界で約 27 億人が口座を持っていなかったが、2014 年には約 20 億人に減り、この 3 年間で金融包摂された約 7 億人のうち、多くがこの携帯電話口座です。アフリカを中心に世界中に広まっている。たとえば、コートジボワールではココア農民の 90%が携帯電話を持っていますから、この機会を使わない手はない。現金を手元に置かないと泥棒に盗られることもなく、無駄遣いすることがなくなり、子どもの教育費に充てたり、貯金していずれ農地を拡げたりしようという動機づけになるそうです。途上国の貧困層の最大部分を占める小農は、金融サービスから一番遠いところにいた。これは、収穫まで時間がかかり、日銭がはいらない、しかし決まった支払いはしなければならないからです。貧困とは所得が低いことに加え、いつお金が入ってくるのかわからない不安定な状態を言います。携帯電話金融は彼らの生計向上の起爆剤になるかもしれません。

金融商品やサービスをもっと工夫することによって、ビジネスとしてさらに革新的なことができるのではないか、20 億人が口座を持てるだけでなく有効に利用できるのではないか、それを支える政府の政策や規制・監督のあり方はどのようなものか、課題やリスクはまだまだ多くありますが、CGAP を含む国際社会や当該国関係者は研究や試行を続けています。

――CGAP について。

辻：CGAP(Consultative Group to Assist the Poor)は、世銀に信託された研究・開発機関(グローバル・パートナーシップ)で、より望ましい金融サービスの提供によって貧困層の生活を改善することに取り組んでいます。インフォーマルな金融をいかにフォーマルな金融に変えていくか、政府の補助金なしでビジネスとして成り立たせるためには、取引費用を下げなければならない。ビジネスの規模を大きくせねばならない。貧困層のニーズに適したマイクロな金融サービスについての R&D を行っています。携帯電話や IC カードといった新技術を利用した「支店なき金融」の先鞭をつけたのも CGAP です。現在の五カ年戦略の 5 本柱は、1) 顧客を中心に置く考え方の普及、2) 小農への望ましい金融サービス実現、3) デジタル(モバイルを含む)金融の一層の革新、4) 貧しい顧客を保護するグローバルな政策や基準の設定、5) 包摂的で責任ある金融市場形成の為の方策。利便性が高まると今までになかった危険性も出てくるので、バーゼル銀行監督委員会などの世界金融標準設定機関に対し、途上国や貧困層・弱者の立場から働きかけも行っています。

――モバイルバンキングをさらに発展させると。

辻：ケニアやタンザニアの例ですが、M-KOPA Solar 社などは、無電化地域や電力供給の安定しない地域に、ソーラーパネルと周辺機器を頭金だけで設置して、電力を購入できるようにしました。Pay-as-you-go サービスといって、顧客は M-PESA で任意の金額を入金、それに応じた量だけ電気を使用、入金履歴はデータベースに蓄積されて、支払い総額が本体価格に達すると所有権が顧客に移るなどの仕組みです。

顧客からの料金回収の不確実性がボトルネックとなり、今までビジネスとして成立しな

かった。それが携帯電話金融とつながることによって可能になったのです。顧客は、これまでのようにいつ停電するかわからないのに一定の電気料金を払う必要がなく、プリペイドで購入した分だけ電気を使える。子供達が夜も勉強できるようになった。持続的なビジネスとして成り立てば、政府の補助金はいらないのです。24 時間稼働のカスタマーセンターには数百人規模のスタッフがいて、顧客の相談に乗ってくれます。そしてこのソーラーパネルは 1 年後顧客の資産となり、これを担保にして、M-KOPA は生活資金を貸してくれる。信用力が高まれば金利も下がる。支払い履歴等のデータを分析することで、顧客に新たな金融アクセスの機会を提供しているのです。このビジネスモデルは、電気から上水や教育にも広がっています。

ペルーでは、貧困層への補助金をデジタル送金に変えて汚職を一掃し、更に開設された口座を多様な金融サービスに結びつけるという例もあります。これを実行した女性の大臣は今 CGAP の経営員会メンバーで、一緒に知恵を出し合っています。また、M-KOPA の CEO もメンバーに入っています。

――日本はサブサハラ・アフリカから学ぶ時代になっている。

辻：今まで日本はアフリカに対して、気の毒だ、教えてあげよう、助けてあげよう、というスタンスでしたが、僕はそういう考え方がもう時代遅れになっていると思います。今日お話したことはアフリカから起こった革新なわけで、分野によっては、世界や日本がアフリカから学ぶ時代になっています。国際会議に出た時、日本は発想が遅れているなと感じることが多いですね。金融包摂に伴う技術革新、新しい政策などは、途上国からのイニシアティブで起こったもので、先進国の過去の成功モデルを、途上国に応用するという旧来のやり方ではありません。BOP 層や社会の中で恵まれない弱者を顧客にした責任あるビジネス、新規技術の活用といった面では、むしろケニアやタンザニアやコートジボワールの方が進んでいる。先進国は、かつては良かったかもしれないが、今ではさまざまな綻びが出始め、格差が拡大し、難民・移民が増加し、金融包摂の対象から外れている人達が数多くおられる。途上国から起こってきた金融包摂の工夫、その一つが携帯電話金融ですが、そういう革新が先進国のこれからの課題を解決するのに役立つかもしれない。だからこそサブサハラ・アフリカに学びたい。先進国が途上国に一方的に、技術やノウハウを伝えるという時代は終わりつつあると見ています。

（インタビュアー：清水　眞理子）

アフリカ映画情報

特別研究員　高倍　信宣

★映画祭☆公開予定＊公開中

★第 11 回 UNHCR 難民映画祭 UNHCR Refugee Film Festival 2016　★（感想）

10月9日に**「海は燃えている」**、同10日に**「カフェ・ヴァルトルフトへようこそ」**を見た。いずれも東京イタリア文化会館のホールはほぼ満員であった。隣席の方は、前日にアブハジアの紛争をテーマにした**「みかんの丘」**を神保町で見て、明日は**「アルジェの闘い」**を新宿に見に行くという。翌日別の方はその日に3作連続で見るという。私を含め特定ジャンルの作品を追いかける人が案外いるものだ。**「セバスチャン・サルガド**/地球へのラブレター」（2014）http://salgado-movie.com/は昨年公開作。**「女を修理する男」**は東大駒場での上映・講演会で見た。ムクウェゲ医師が来日したこともあり、アフリカの資源や暴力について上映会など多数続く。http://mukwege-themovie.com//index.html

☆公開予定☆　本邦公開作品は直接アフリカを舞台にしたものは減り、ヨーロッパ社会がアフリカ系の人たちと向き合う一般受けのするものが増えてきた。

☆「ショコラ　～君がいて、僕がいる～」Chocolat

監督：ロシュディ・ゼム　　2015/フランス/119 分　　http://chocolat-movie.jp/

出演：オマール・シー、ジェームス・ティエレ、クロチルド・エム他

公開：2017 年 1 月シネスイッチ銀座ほか全国ロードショー

1900 年代初頭のフランスで白人芸人とコンビを組み人気を博した黒人芸人の実話ドラマ。フランスがアフリカにアジアに植民地を抱えていた苦くて甘い時代の空気が感じられる。

☆　「海は燃えている～イタリア最南端の小さな島～」Fuocoammare/Fire at Sea

監督：ジャンフランコ・ロージ　2016/イタリア・フランス/114 分

公開：2017年2月11日Bunkamura ル・シネマほか全国順次　http://www.bitters.co.jp/umi/

ベルリンで金熊賞を得た時から待ち望んでいた作品。20年前から地中海をボートで難民がやってくるイタリア南部の島に暮らす少年、医師など住民と難民を静かにとらえた傑作。

○公開中の作品

＊「アルジェの闘い」La Battaglia di Argeri　　デジタル・リマスター版

監督：ジッロ・ポンテコルボ　1966／イタリア＝アルジェリア/121 分

出演：ジャン・マルタン、ヤセフ・サーディ、ブラヒム・ハギア

公開：10 月 8 日より全国順次ロードショー　　http://algeri2016.com/

大戦後ベトナムを失ったフランスが最後まで手放せなかった植民地アルジェリア。その独立戦争のアルジェのカスバ周辺での劇的局面を描いた名作。ベネチア金熊賞受賞。

＊「ストリート・オーケストラ」Tudo Que Aprendemos Juntos/英題 THE VIOLIN TEACHER

監督・脚本：セルジオ・マシャード　　2015/ブラジル/103 分

全国順次公開中　　http://gaga.ne.jp/street/

アフリカ系ヴァイオリン奏者がサンパウロのスラムの若者を励まし交響楽団を編成する実話ドラマ。暴力・犯罪・暴動に打ち勝って指導者も若者も音楽を糧に大きく成長する。

＊「奇跡の教室」Les Heritiers　　http://kisekinokyoshitsu.jp/

監督：マリー＝カスティーユ・マンシオン＝シャール　　全国順次公開中

パリ郊外のリセの落ちこぼれクラス担当の教師が生徒たちを誘導しコンクール参加に導く。

アフリカ協会からのご案内　―サブサハラ奨学基金助成申請/協会日誌―

理事　成島　利晴

サブサハラ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している基金について、2016 年度の助成申請の受付を開始致しております。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・奨学基金（2016 年度下期）

目的：　日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2016 年度下期総額は 100 万円（１～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2016 年 12 月 28 日（木）

助成金交付時期：2017 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003　東京都港区西新橋 3 - 23 - 6　第一白川ビル
一般社団法人　アフリカ協会
TEL:　03 - 5408-3462
E-Mail:　info@africasociety.or.jp

協会日誌

10 月 15 日～11.月 14 日

10 月 18 日　「第 6 回フォーラム」

議題：「TICAD Ⅵ報告会～民間セクターによる事業投資と人材育成～」

10 月 18 日 14 時から国際文化会館別館 2 階講堂において、第 6 回フォーラムを開催しました（会員企業等から出席者 81 名）。パネラーとして、外務省アフリカ部丸山部長、在日ブルキナファソ大使館ウビダ大使及び経団連サブサハラ委員会加瀬委員長（㈱双日会長）をお招きし、8 月末に開催され

ましたTICADⅥの報告と今後の民間セクターの役割を中心に、約2時間に亘り活発な講演・討議がなされました。

10月25日　「2016年度第10回藤原駐アルジェリア大使を囲む懇談会」

10月25日午後、日仏会館において藤原聖也・駐アルジェリア大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計 27 名出席)。藤原大使より転換期のアルジェリアと日本の対応と題して、北アフリカでの安定勢力としての同国の治安を含む内政状況、石油価格が下落する中での経済安定化へ向けての努力、アルジェ・オラン間に新港を建設中の中国との関係等について説明があり、その後出席者より、土木事業の関係で出張したが親日的であり、また砂漠のイメージと異なり農業も一部盛んであるとの印象を得た、外貨借り入れに慎重と聞くが、今後本格的に各国またはアフリカ開銀等からの借款を受け入れる可能性の有無、対仏関係、北の地中海沿岸諸国とは別に、サブサハラのアフリカ諸国との関係をどう構築しようとしているか、司法制度と運用の実態、経済特区、環境政策等について質問やコメントがありました。

11月7日　「2016年度第11回吉村駐ガーナ大使を囲む懇談会」

11月8日　「2016年度第12回塚原駐ベナン大使を囲む懇談会」

今後の予定

11月26日　「第2回アフリカから学ぶー社会篇」

時間：15時から17時予定

場所：日仏会館501号会議室

アフリカの文化・社会を知り、楽しむ企画の第2回目。

今回はアフリカ人留学生らを招き、「生活して気づいた社会/文化の違い」について話し合うこととしています。

11月30日　大使会議レセプション

時間：19時から20時30分予定

場所：東京タワーメディアセンター

11月29日から12月2日まで外務省主催の「アフリカ大使会議」が東京で開催されるに伴い、会議ご出席の駐アフリカ日本大使並びに駐日アフリカ大使をお招きし、又関係諸機関各位にもご参加頂きレセプションを開催予定。

12月8日　編集会議

時間：10時から12時予定

場所：国際文化会館　4階403号室(予定)

12月9日　「会員との年末交流会」

時間：18時から20時予定

場所：外務精励会新虎ノ門クラブ

会費：1,000円/名

協会より会員の皆様に日頃のご支援に感謝する意味で開催する恒例の年末交流会。多数のご参加を期待しています。

12 月 12 日　「2016 年度服部禮次郎アフリカ基金授与式」

時間：11 時から 12 時予定

場所：国際文化会館　4 階 403 号室（予定）

故服部禮次郎奥様服部悦子様にご臨席願い、今年度基金授与にふさわしい団体を選定のうえ、認定する。